

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」

グループの名称 「もてなしの家」協議会

直近採択グループ番号 01-0164-0140

(グループ代表者)

代表者名 中野 隆治 代表者印
代表者所属先 株式会社中野建築設計
代表者構成員番号 V-1
代表者所在地 静岡県駿東郡清水町新宿214番地の22
代表者電話番号 0559286611

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社中野建築設計
事務局構成員番号 V-1
事務局担当者名 中野 隆治 印
事務局郵便番号 411-0901
事務局所在地 静岡県駿東郡清水町新宿214番地の22
事務局電話番号 0559286611
事務局FAX 0559286612
事務局担当者E-mail t-nakano@peace.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	
2. グループの名称(必須)	「もてなしの家」協議会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0164-0140	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県東部地域	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	中野 隆治	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社中野建築設計	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	静岡県駿東郡清水町新宿214番地の22	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0559286611	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社中野建築設計	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	中野 隆治	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	411-0901	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	静岡県駿東郡清水町新宿214番地の22	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0559286611	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0559286612	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-nakano@peace.ocn.ne.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	3	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	4	
V. 設計	1	
VI. 施工	9	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」						
2. グループの名称(必須)	「もてなしの家」協議会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0164-0140 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県東部地域						
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸	
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸			
	申請が未確定(上限165万円)		戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟			
		申請が未確定		棟			
				m ²			
				m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	受注の確実視されている施工店に優先的に配分し、その後は先着順とする。先着順位の確定は工事契約書の写しを事務局にFAXし、その日時に事務局が判定する。						
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
		採択戸数	7 戸	交付申請戸数	6 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6 戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
採択戸数		1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)							
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		
優良建築物型							
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸		
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外で本申請において念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
22	I - 1	静岡県森林組合連合会		420-0853	静岡県静岡市葵区追手町9番6号県庁西館9階	0542530195
22	I - 2	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766番地の21	0550820192
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823717143
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外で本申請において念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
22	II - 1	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766番地の21	0550820192
22	II - 2	影山木材株式会社		420-0006	静岡県静岡市葵区若松町103番地	0542711538
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
22	Ⅲ - 1	影山木材株式会社		420-0006	静岡県静岡市葵区若松町103番地	0542711538
22	Ⅲ - 2	株式会社共和		418-0032	静岡県富士宮市浅間町12番15号	0544265151
22	Ⅲ - 3	株式会社共栄		418-0032	静岡県富士宮市浅間町12番15号	0544257973
22	Ⅲ - 4	有限会社伊豆木材市場		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡232番地の1	0559484118
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
22	IV - 1	株式会社ケイテック		418-0111	静岡県富士宮市山宮2695番地の1	0544588180
22	IV - 2	有限会社伊豆木材市場		410-2211	静岡県伊豆の国市長岡232番地の1	0559484118
22	IV - 3	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800番地7	0545371192
22	IV - 4	伊豆木器株式会社		410-2412	静岡県伊豆市瓜生野5番地	0558725111
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							1	○	○
22	V - 1	株式会社中野建築設計		411-0901	静岡県駿東郡清水町新宿214番地の22	0559286611	○		
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								9	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
22	VI - 1	15110	株式会社桑原工務店	3 戸	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
22	VI - 2	15309	株式会社大川工務店	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
22	VI - 3	15263	むつわ建設株式会社	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
22	VI - 4	15108	富士アセチレン工業株式会社	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
22	VI - 5	15090	杉山 建築	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
22	VI - 6	15262	株式会社ユウ設計工房	4 戸	4 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 7	24037	みやび建築	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 8	24038	建築工房 伝次郎	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
22	VI - 9	0	智建築	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
22	VII - 1	株式会社カンセイ		422-8009	静岡県静岡市駿河区弥生町4-1	0542626353
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県東部地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「もてなしの家」協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0164-0140	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・次世代省エネ等級4(平成25年基準)を満たした高断熱住宅 ・地震や風雨に強い家 ・同じ地域で育った県産材を利用した温かみのある家づくり	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・気温差が大きく雨も多いので風通しを重視した開放的な設計、様式を取り入れる。 ・周辺家屋、環境に調和した屋根高さや屋根デザイン、色彩計画を提案。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・パッシブデザインを積極的に取り入れ、夏の日射遮蔽コントロール、冬の日射取得を考慮したデザインを心がける。 ・風の取り入れを考慮した開口部の設置を心がける。(たてすべり窓などウインドキャッチ効果のあるものを採用するなど)	◎
④ ①～③の背景	静岡県は温暖な気候だが、東部地域は内陸台地や盆地による標高差が多いため雨が冬は低温となり気温差も激しい気候であり、故に風も多いのが特徴である。よって十分な省エネルギー性能が要求される。また、マグニチュード8クラスの巨大地震(東海地震)の発生が懸念されている。大震法による地震防災対策強化地域に指定されている。よって耐震性能に優れた住宅の建設が要求される。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長寿命型(長期優良住宅の場合) 耐震等級3、偏芯率X,Y共に0.05以下とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造体における地域材の規格化(使用材料ルール)を明確にすることにより、シンプルな構造体を目指している。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 開口部におけるガラスの仕様一覧表など長期優良住宅及び認定低炭素住宅の取得に向けた仕様決定を行っている。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 省エネ等級4の取得に関わる断熱材の最低限度の仕様を設定し、各施工者に通知している。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループによる共同化によるコスト削減を目指した体制づくりを目指す。 ・プレカット業者による納品書、証明書のトレーサビリティ向上を図る	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会の参加者のとりまとめ、開催時期の通達などの連絡機関としての役割を果たしていく。また、相談窓口を事務局に設置し、適切な取引ができる体制づくりを目指していく。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の基準及び省エネルギー基準に基づき正確な施工を心がけるためのルール作りを構築していく。 ・建築主に対しての説明義務項目及び隠ぺい部の写真撮影のルール化を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店から独立した設計事務所が施工管理を行うことにより品質の確保を目指す。 ・事務局による瑕疵担保保険加入の確認等管理、検査項目に失念のないよう工務店に通知するルールを作成していく。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材の木拾い、地域材が記載された見積り書の提示を行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 契約書記載事項の確認を行う。 事務局に工事請負契約書の写しを送付し、場所、規模、構造、工期、金額及び支払い条件の確認を行う。 ・プランニング段階での設計・法規チェックの取組を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県東部地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「もてなしの家」協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0164-0140	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ共通の維持管理計画表を作成し、点検時期、点検方法を具体化する。 履歴情報は事務局、施工者及び建築主三者で共有してゆく	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検実施後に事務局へ維持管理計画表に基づいた報告書の写しを提出する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・維持管理計画表に基づく定期的なメンテナンス方法により建築主へのアドバイスを行っていく。 ・地震時、台風時などの災害発生後に建築主への連絡、及び臨時点検を行い破損部分がないことを確認する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・リフォームの際における法基準適合のチェックを事務局にて行う (増築を含む場合などに関連する建築基準法の適合、長期優良住宅の変更申請など適法に完了すべく手続き一切)	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検実施後に事務局へ維持管理計画表に基づいた報告書の写しを提出する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・構造見学会・完成見学会及び施工者などの事業者による催しを開催する際に長期優良住宅、認定低炭素住宅の実例を紹介し、メンテナンス情報を発信していく。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・木材流通業者、施工者などが見学会等の催しを開催する際にDIY体験会を実施する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループにより建築された施主による体験談を作成し、見学会、またはWEBなどで公開する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局及び長期優良住宅取得に慣れている工務店と協議し、 長期優良住宅の認定申請における維持保全計画表の修正、及び見直しを行う。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保保険の加入状況、証券の発行状況を事務局が確認しておく。構成員の倒産等による場合は事務局から建築主へ住宅瑕疵担保保険の仕組みを改めて説明し、瑕疵に備える。 ・建設中の倒産、廃業時にそなえた住宅完成保証制度への加入促進を施工者に行う。未加入施工者での倒産時にはグループから引き継ぎ施工者を建築主に紹介できるよう制度作成に取り組む。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵担保保険業者からの瑕疵発生事例などのパンフを利用し、瑕疵発生防止に役立てる	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新たに参加する未経験工務店も増えたため、施工技術の向上に向けた研修会を開催する。 また事務局による個別相談も対応する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局による品質チェックを行う	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・建築基準法での中間、完了検査前に監理者・施工者が行う写真撮影にて確認	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各工務店からの受注見込み、営業活動状況を事務局が把握し、受注に向けてのアドバイスを提案していく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・断熱施工方法の習得、プランニングのアドバイスを事務局よりアドバイスする	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・受注に向けて各業種のコスト管理、見積もりの明確化とルール作りを引き続き行っていく。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 5	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 5	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ講習開催パンフを各施工者に配布する	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・省エネルギーに関する技術講習会や静岡県によるしずおか木の家推進事業者への登録・参加を促し、技術に対する研鑽を常に意識するよう事務局より各施工業者へ通知する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・一般社団法人 木を活かす建築推進協議会 発行「木造建築のすすめ」による大規模木造建築物や耐火建築物などの実例を見学、研究することによりその技術を住宅に応用できるようにしていく。また防火地域内の木造建築の技術取得を目標としていく。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県東部地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「もてなしの家」協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0164-0140	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	・主要構造部に静岡県産材又は合法木材を使用する。1棟あたりの割合は下記のとおりとする。 使用割合を超えるための土台、柱、梁、桁への地域材の利用組み合わせは自由とする。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	・合法木材認証における地域材の流れ(集成材等の場合) 海外(原木供給)→製材・集成材製造・合板製造→プレカット→施工
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各プレカット業者による地域材の流通在庫の情報を各施工店に配布する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局、各施工店に流通業者より流通単価の情報を通知してもらう。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 受注見込みの段階より流通業者への見積り相談により予測を図る。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 10 枚
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 15 坪
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 3 枚
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 3 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・和風建築における色彩を取り入れた部屋の提案や外構における「沼津垣」の提案
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・深めの庇など日照をコントロールするデザインの取り入れ
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・親、子、孫の世代にわたり使用できる間取りの提案(可変性)
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・認定低炭素住宅認定取得へ積極的な提案を建築主にしてゆく。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・主要な動線(LDKなど)の建具に引き戸を提案する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	・東北地方で生産されている合板を積極的に採用する。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 静岡県東部地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 「もてなしの家」協議会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0164-0140	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>・当グループによる認定低炭素住宅の特徴 認定低炭素住宅の普及に貢献するために当グループでは認定の際に必要な選択的項目を以下の2つを必須項目としていく。</p> <p>①節水に資する機器の設置</p> <p>②住宅の劣化の軽減に資する措置(長期優良住宅の認定基準と同等の性能を確保する)</p> <p>選択的項目のうち、木造住宅の項目は必然となるので上記2項目と表記した。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あしたか地域ブランド住宅「もてなしの家」	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県東部地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「もてなしの家」協議会	(結成年) 2012 年
3. グループ代表者名(必須)	中野 隆治	4. グループ代表者の構成員番号(必須)
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社中野建築設計	V-1
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社中野建築設計	7. グループ事務局の構成員番号(必須)
8. グループ事務局郵便番号(必須)	411-0901	V-1
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	静岡県駿東郡清水町新宿214番地の22	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0559286611	11. グループ事務局事業者FAX(必須)
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-nakano@peace.ocn.ne.jp	0559286612
13. グループ事務局担当者名(必須)	中野 隆治	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
		評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
		評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
		評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	
4) CD-R		グループ 記入欄
		評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。